

守りの財政から攻めの財政への方針転換

『心理学研究』2010年第81巻第3号に総会資料として、平成21年度収支計算書と平成22年度収支予算書およびそれに関連する財務諸表が掲載されている。前年度の予算執行と本年度の予算案策定に関心をもち、これらの財務諸表を検討した会員は、必ずしも多くないであろう。

しかし、これら財務諸表は、理事、各種委員会委員および常務理事ならびに事務局員の並々ならぬ日々の努力の成果報告と事業遂行の決意表明を数字によって行う、きわめて重要な資料である。また、そこにおいて、今期学会執行部は財政の基本方針を示しているのである。収支のバランスをとって学会の財政的基盤を安定的に強化するという守りの財政から、学会の組織・体制刷新と事業活動の拡大を積極的に財政が支援するという攻めの財政への発展的な転換である。

学会の財政状況

財務諸表の中の貸借対照表総括表（資料2-1）は、公益（学会）と収益（認定）の事業別と学会全体の財政状況を説明する表である。同表は、資産の部と負債の部、その差し引きの正味財産の部に分かれている。平成22年3月31日現在の資産をみると、現金預金等からなる流動資産が約1億4000万円、基本金積立金や各種基金等からなる固定資産が約2億5000万円で、総資産は約3億9000万円となる。一方、負債をみると、前受金や預り金等からなる流動負債が約4000万円、退職給付引当金の固定負債が約600万円で、総負債は約4600万円となる。したがって資産から負債を減じた純資産は約3億4400万円となる。平成21年度事業活動支出総額が約2億6800万円であるから、純資産はこれの約1.28倍となり、きわめて健全で強固な財政基盤である。

攻めの財政方針を反映した財政施策

平成21年度収支計算書（資料2-10）によると、予算額では約4200万円の赤字を事業活動収支差額として予想していたが、決算額では逆に、約600万円の黒字となった。これは、徹底的にむだを省き、競争見積りにより廉価で質の良い仕事をする業者を選定するなどして支出を圧縮する一方で、収入を増やす努力の結果であると評価できる。

新事業の開始や事業展開の拡大・充実のために、前期学会執行部は投資活動支出として、6

つの基金積立を計画した。今期の執行部は、会計年度内にその全てを完了した。具体的には、退職金積立金400万円、国際交流基金1200万円、国際会議招致基金6000万円、認定心理士教育研修基金4000万円、広報・啓発基金2500万円、認定心理士及び会員データ管理システム基金500万円、総計1億4600万円である。なお、これらは学会の固定資産の中の特定資産となっており、必要年度に必要な額を取り崩して経費にあてることになる。

平成22年度収支予算書（資料8）の作成にあたっては、認可申請することになっている公益社団法人に対する要件を先取りして、本学会の収支予算書においても満たし、認可後の財政上の対応をスムーズにするよう努めている。

事業活動収入第4項の基金取崩収入をみると、法人化対応として、退職金積立金約3100万円は退職金引当金計上以外を、国際交流基金4500万円は全額を取り崩す。事業実施のために、国際会議招致基金からは国際会議招致準備金として800万円、認定心理士教育研修基金からは認定教科書出版費として500万円、広報・啓発基金からはワールド50号記念出版経費として500万円、総計9400万円を取り崩し、経費にあてている。

社団法人の定款第4条（事業）第3項に「研究及び調査の実施」が挙げられている。しかしながら、この事業は一度も実施されていないので、公益社団法人として認可された日本心理学会は、事業の公益性が厳しく問われることになる。そのため、この事業を主として担う常設委員会として「教育研究委員会」を立ち上げ、例えば、心理学会としてさまざまな調査に活用できるWeb調査のサイトを構築し、心理学に対する社会・市民のニーズと心理学への理解（心理学リテラシー）を知るためにWeb調査を行う。高校の「生物」「情報」「倫理」「現代社会」「家庭」「保健」などの授業に心理学の内容が反映される方策を検討するなどの活動を行う。そのための経費として研究及び調査費400万円を計上している。また平成22年度においても、各種基金のさらなる充実を図るために、総額約1500万円の基金積立を行う。

財務担当者として、この方針に沿ってぶれることなく予算執行がなされ、期待される成果が必ずや得られることを見守るつもりである。

（日本心理学会財務担当常務理事・関西大学教授 高木修）